

TCFD/TNFD REPORT 2025 SUMMARY

九電グループ TCFD/TNFDレポート 2025

要約版

統合的な環境関連財務情報開示 (TCFD及びTNFD提言に基づく開示)



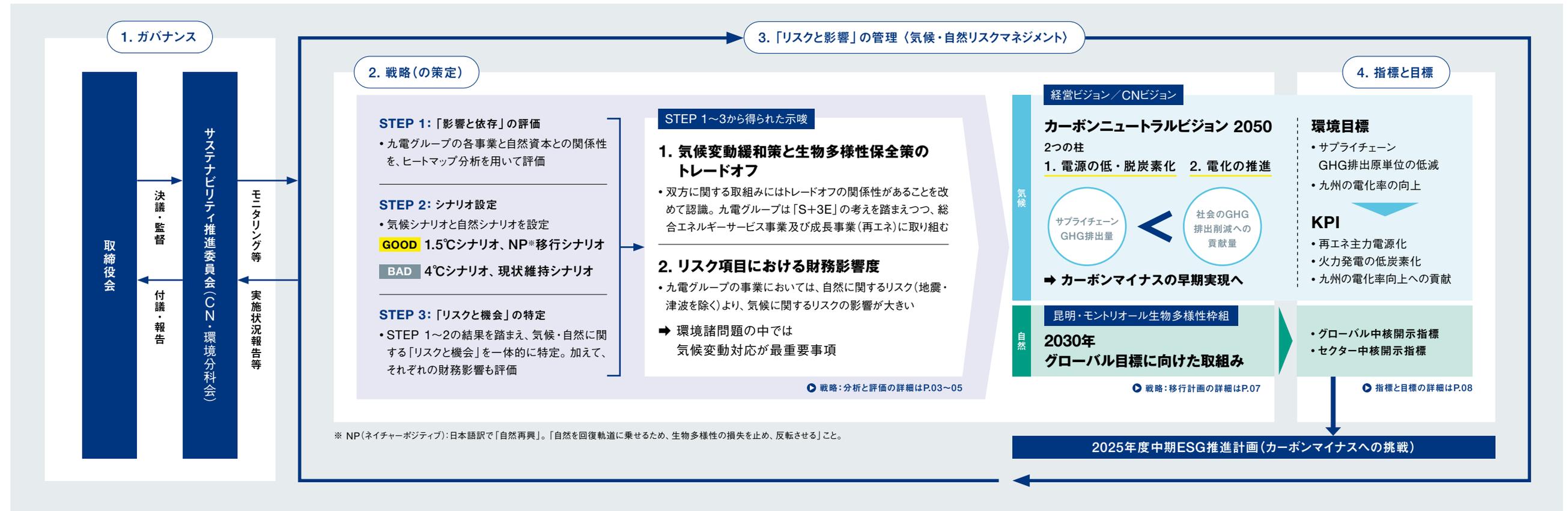
統合化の目的

九電グループは、2024年まで気候・自然について個別の情報開示を行ってきましたが、2025年は「環境諸課題を一体的に捉え相互関係性を考慮した分析、戦略的な意思決定、リスク管理などの確立」を目的として、統合的な環境財務関連情報開示を試み、「気候・自然に関する経営」の全体像を以下の通り整理しました。

得られた結果とその対応

統合化に伴う分析及び評価の結果、「事業における気候変動緩和策と生物多様性保全策とのトレードオフの関係性」が含まれていることを改めて認識したほか、「気候・自然に関する『リスクと機会』とその財務影響評価の一体的な比較が可能」になりました。今回の結果は、九電グループの環境諸問題に関する戦略策定などに活用しています。

■ 統合化を踏まえた「気候・自然に関する経営」の全体像



0. はじめに

九州の地域経済や生活は、九州の気候や自然を生み出している豊かな自然資本によって支えられており、その九州の発展なくして九電グループの発展はありません。九電グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業グループとして、環境保全に真摯に取り組んでいく責務があると認識しています。

これからも、TCFD及びTNFD提言などを活用した戦略策定や情報開示の充実化を図り、「カーボンマイナスへの挑戦」や「ネイチャーポジティブ経済への移行」に取り組むことを通して、九電グループが「成長性とレジリエンスを両立する企業グループ」であるとステークホルダーの皆さまから評価いただけるよう努めて参ります。

■ 「統合的な環境関連財務情報開示」の基本構成



1. ガバナンス

■ 監督及び執行体制

九電グループは、2021年7月に「サステナビリティ推進委員会(委員長:社長執行役員)」を設置し、取締役会の監督のもと、環境を含むサステナビリティ全般に関する戦略・施策実施状況の審議・監督等を行っています。また、サステナビリティ全般への取組みを強化するため、ESG担当役員の選任、サステナビリティ推進専任部署の設置などを行っています。

● 気候変動及び自然資本を含む環境諸問題に係る対応体制の詳細は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.16

■ 2024年度の審議

環境に関するリスクの特定・評価・管理のプロセスは、「カーボンニュートラル・環境分科会」の議題として組み込んでいます。

■ 取締役のスキルとコンピテンシー、報酬制度

九電グループは、取締役に必要なスキルのうち「環境」を特定しており、気候変動及び自然資本に関する戦略等の監督に適切な人材を配置しています。

また、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対しては業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとして、「経営ビジョン2035」で設定した経営目標(環境目標)を採用しています。

● 報酬制度に関する詳細は「サステナビリティレポート2025」P.69～

TCFD/TNFD
REPORT
2025

九電グループ TCFD/TNFDレポート 2025



CHECK!

九電グループによる、より詳細な「統合的な環境情報開示(TCFD提言及びTNFD提言)」は、「九電グループTCFD/TNFDレポート2025」としてWebに公開しております。

● 「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」

2-1. 戦略:STEP 1 「影響と依存」の評価

「影響と依存」の評価は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.18～

TNFD提言v1.0情報開示フレームワークのLEAPアプローチにより、九電グループの各事業における自然資本への「影響と依存」の関係性を5段階で評価しました。また、九州では、自然資本及び事業へ大きな影響を与える地学的な事象とし

て、地震及び地震による津波が想定されます。これらのリスクを鑑み、財務への影響を評価するため、独自に「地震・津波」の項目を設定しています。

「影響と依存」に関するヒートマップ(九電グループ版)

VeryHigh High Middle Low VeryLow

事業区分	サプライチェーン	事業が自然資本に与える「影響度」										生態系サービスへの事業の「依存度」										地震・津波				
		土地改変			直接採取		気候変動	汚染			その他	供給サービス			調整サービス				基盤サービス		文化的サービス					
		陸域	淡水域	海域	水	水以外	GHG	大気	水域	土壌	廃棄物	騒音/光害	表流水提供	地下水提供	バイオマス提供	汚染物質無害化	気候調整	汚染物質濾過	洪水防止	浸食防止	水流維持		水質維持	景観		
電気事業	石炭火力	燃料調達	High	Low		High		High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	
		発電		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	LNG火力	燃料調達	High	Low		High		High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		発電		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	原子力	燃料調達	High	Low		High		High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		発電	High	Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	水力(一般)	発電		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	水力(揚水式)	発電		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	地熱	発電	High	Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	太陽光	パネル調達		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		発電	High	Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	陸上風力	発電	High	Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
	洋上風力	発電		Low	High			High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
バイオマス	燃料調達	High	Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	
	発電		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	
送配電事業			Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	
電気事業以外	都市開発	建設		Low	High		High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	
		運営		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	
	ICTサービス	調達		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		製造		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		設備保持		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		展開		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
				Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
		Low				High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High								

■ 気候変動緩和策と生物多様性保全策のトレードオフの関係性

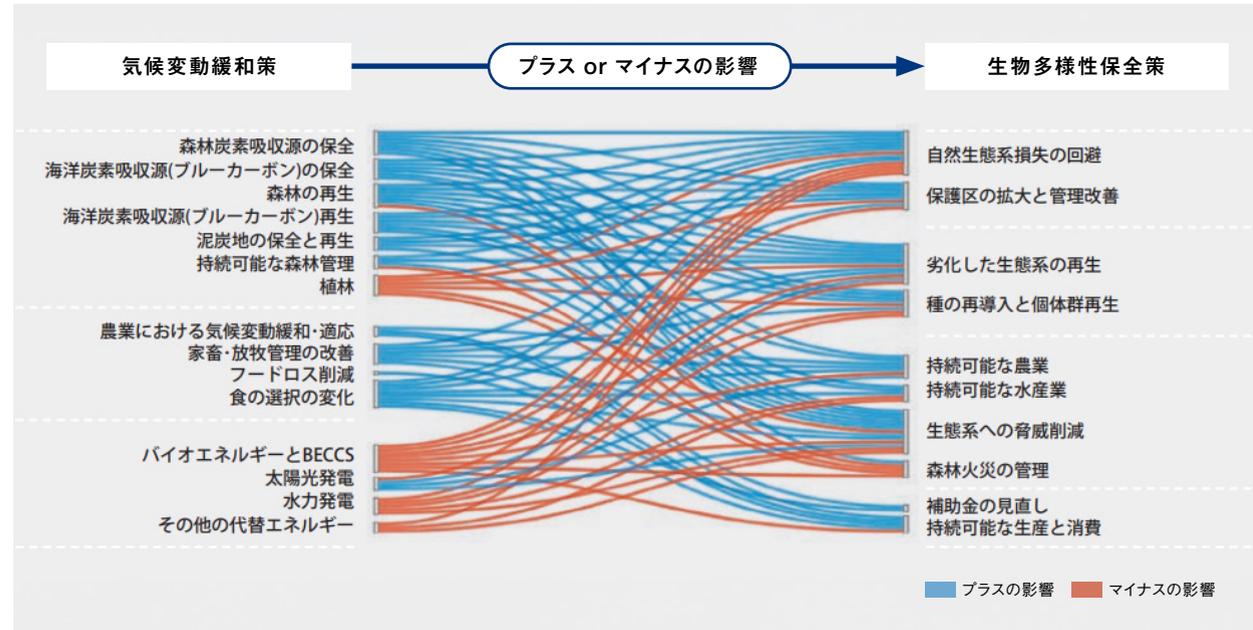
「影響と依存」の評価(ヒートマップ)の結果、火力発電は、これまでの公害対策の積み重ねもあり地域環境(生物多様性)への一定程度の配慮はできているものの、GHG排出を避けることは困難であることに対し、再エネ発電は、GHG排出削減には有効であるものの、地域環境に一定程度の負荷があることが分かりました。従って、再エネ発電の導入は、気候変動緩和策と生物多様性保全策でトレードオフの関係性があることを改めて認識しました。

また、STEP 3「リスクと機会」の特定(後述)の結果、火力発電はGHGに関するリスク項目の財務への影響が大きいものの、再エネ事業は機会として認識しています。

さらに、資源に乏しい日本でのエネルギー供給においては、環境面のみならず「S+3E※」のすべての要素に配慮することが必要です。すべての面で優れたエネルギーはありませんが、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが補完されるよう、多層的なエネルギー供給構造を実現することが不可欠と、九電グループは認識しています。

※ S+3E: 安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時に実現する考え方

■ 参考:気候変動緩和策による生物多様性保全策への影響



出所) IGES「生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC合同ワークショップ報告書:IGESによる翻訳と解説」(2021年)をもとに一部加工

2-2. 戦略:STEP 2 シナリオ設定(気候シナリオと自然シナリオ)

気候ではIPCC第6次報告書、IEA報告書、第7次エネルギー基本計画等を参考に、「4°Cシナリオ」と「1.5°Cシナリオ」のシナリオ、自然では「現状維持シナリオ(社会が気候変動や自然資本課題に現状以上に取り組みなかった場合)」と「ネイチャーポジティブ移行シナリオ(社会が積極的に取り組み、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブが達成された場合)」のシナリオを設定し、九電グループに与える影響を分析しました。

	4.0°Cシナリオ	1.5°Cシナリオ
気候シナリオ 2035年の 世界観	<ul style="list-style-type: none"> 九電グループのカーボンマイナスへの取り組みは着実に進捗 一方、各国政府により現時点で法的に拘束力がある枠組みが継続し、それ以上の規制強化は行われないため、世界全体で見ると、GHG排出削減が進んでいない 世界全体で気温が上昇し、九電グループの主な事業領域である九州も含め、異常気象や出水率の増減等の事象が増加し、海外資源開発地の一部では操業不能などの影響が顕在化する 国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいることに加えて、原子力に関しては、脱炭素電源の必要性の高まりから、更に次世代革新炉の開発・設置に向けた議論が加速する 顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している カーボンプライシング等の規制は、世界全体のGHG排出削減が不十分であることから、先進国の発電事業者に対し、更に厳しいものが課されようとしている 	<ul style="list-style-type: none"> 九電グループのカーボンマイナスへの取り組みは着実に進捗 世界全体で、カーボンプライシング等の規制が強化され、気候変動対応の取り組みが進展している。その結果、GHG排出削減が順調に進捗 気温の上昇が抑えられるため、九電グループの主な事業領域である九州でも異常気象や出水率の増減等の事象が現状から大きく増加しない 国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる 顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している
自然シナリオ 2050年の 世界観	<p>現状維持シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的に、自然資本・カーボンニュートラルともに、各国政府により現時点で法的に拘束力がある枠組みが継続し、それ以上の規制強化は行われず、民間企業において対策・取り組みも進まない 	<p>ネイチャーポジティブ移行シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的に、自然資本・カーボンニュートラルともに、国際的に設定された目標が達成されるべく、各国政府が規制を強化し、民間企業においても対策・取り組みが十分行われている

2-3. 戦略:STEP 3 「リスクと機会」の特定、 及びその財務影響評価

■ リスクとその財務影響評価

「自然資本への『影響または依存』が大きいと評価した項目」と「シナリオ分析により発現が想定されると認識した気候・自然に関するリスク項目」を対象に、財務影響を評価しました。その結果「財務への影響:レベル3」のリスク5項目のうち、4項目は「気候」または「気候および自然」に該当し、全てGHG排出に関するリスクです。これらのリスクに対しては、「経営ビジョン2035」のグループ重点戦略（マテリアリティ）のひとつに「カーボンマイナスへの挑戦」を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」等の取組みを進めていきます。

● 詳細は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.24～

■ リスク項目数

	財務への影響		
	レベル1	レベル2	レベル3
気候及び自然	0	3	2
気候のみ	6	4	2
自然のみ	25	11	1

■ 主なリスクとその財務影響評価

財務影響評価基準 レベル1:10億円未満 レベル2:10億円～100億円 レベル3:100億円～

事業区分 ^{※1}	リスク分類	リスク種別	概要	環境分野	財務への影響				
					4℃/現状維持	1.5℃/NP移行	内容	レベル	
電気事業	石炭火力（発電）	物理的リスク	慢性リスク	運転による温室効果ガスの排出	気候 自然	●		温室効果ガス排出に対する賦課金・カーボンプライシング（税・排出権など）が導入された場合、石炭火力の原価上昇や、LNG火力での代替による燃料費の増加	3
		移行リスク	政策・規制リスク	発電所の運転を規制するために賦課金・カーボンプライシング（税・排出権など）が導入された場合、運転に伴い排出される温室効果ガスに対して費用負担が発生	気候 自然	●			
		移行リスク	政策・規制リスク	非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上等の義務化	気候	●	●		
	LNG火力（発電）	移行リスク	政策・規制リスク	非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上等の義務化	気候	●	●	数百億円の費用増 ^{※2}	3
	原子力（発電）	移行リスク	政策・規制リスク	計画外停止に伴う火力発電の焼き増し等	気候	●	●	1か月の停止で50億円/基程度の費用増	2
	水力	物理的リスク	急性リスク	洪水や地震等による水力発電所の設備損壊・停止	自然	●	●	復旧費用と代替電源の確保費用	2
	送配電事業	物理的リスク	急性リスク	南海トラフ地震によって、大分・宮崎地区を中心に設備が損壊し、大規模停電が発生	自然	●	●	復旧費用	3
	電気事業共通	移行リスク	市場リスク	分散型エネルギーシステムの普及等による販売電力量の減少	気候	●	●	小売販売電力量1%減で150億円程度の売上減	3
電気事業以外	都市開発事業（開発）	物理的リスク	慢性リスク	地震・津波による建設中の建物の損傷・損壊	気候	●	●	竣工遅延による収支悪化	1
	ICTサービス	物理的リスク	慢性リスク	調達先における土壌や水域への汚染物質の偶発的な流出	自然	●	●	事業収益性の悪化	1

※1 電気事業のうち「財務への影響」が「レベル1」のみの事業区分（地熱、太陽光、風力、バイオマス発電）は省略しています

※2 自社のLNG火力に水素10%、石炭火力にアンモニア20%を混焼した場合の燃料費上昇額

機会と財務影響評価

九州の豊かな気候及び自然は、九電グループの事業活動を支える重要な柱です。この豊かな気候・自然を守っていくためには、地域と共生を図りながら、自然資本を守り、脱炭素やサーキュラーエコノミーに係る取組みを進めていくことが重要です。近年、これらの取組みが社会的にも重要視されていることは、九電グループにとって機会と捉えています。

■ 主な機会(現在)とその財務影響評価

	事業区分	機会概要	財務的・社会的インパクト	環境分野
電気事業	再エネ事業	再エネ開発による収益拡大	経常利益: +130億円(2025年度)	気候
	電化推進	電化の推進による販売電力量の増加	売上: +980億円*1	気候
	非化石価値	ゼロエミ電源の活用による非化石価値の販売	売上ポテンシャル: 210~460億円*2	気候
	エネルギーマネジメント	DX活用の推進による差別化・高付加価値化	収益性維持・向上	気候
電気事業以外	サーモン陸上養殖	発電所跡地活用によるサーモン養殖事業の展開	国産水産物の安定供給・地域活性化	自然
	J-クレジット創出支援・活動状況	森林活用によるクレジット創出支援の展開	福岡・大分・熊本など九州全域で展開、カーボンのクレジット創出を通じた脱炭素支援	自然

*1 2035年の環境目標(電化の推進)を達成した場合の売上(2035年度)

*2 非化石価値を全量販売した場合

■ 主な機会(将来)とその財務影響評価

	事業区分	機会概要	機会実現に向けた取組内容	将来想定される財務への影響または要因	環境分野
電気事業	電化推進	地域のカーボンニュートラルニーズによる需要の拡大	DER制御技術や蓄電池アグリゲートビジネスの展開、EV活用の新モデル検討	エネルギーサービス事業の拡大	気候
	原子力発電	設備利用率の向上	蒸気タービンリプレース、定検インターバル拡大	設備利用率が1%向上した場合、30億円程度の燃料費削減効果	気候
	地熱発電	地熱資源の活用ニーズによる新規開発機会の創出	技術・経済性・環境性を踏まえた発電所の新規開発	地熱発電事業の拡大	気候
電気事業以外	都市開発事業	グリーン・スマートシティ構想による観光・地域活性化の需要増	「暮らす・働く・遊ぶ」等を統合した開発・運営の実践	都市開発事業の拡大	自然
		脱炭素・省エネニーズによるZEB・ZEH等の需要拡大	ZEB・ZEH化、再エネ電力導入、DX活用による差別化・高付加価値化	都市開発事業の拡大	気候
	ICTサービス	人口減少・高齢化による自然資本のモニタリング・保全需要の高まり	ドローン・ロボット・AIによるモニタリング・点検・ソリューション提供	ドローン事業の拡大	自然

▶ 詳細は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.32~

2-4. 戦略:移行計画

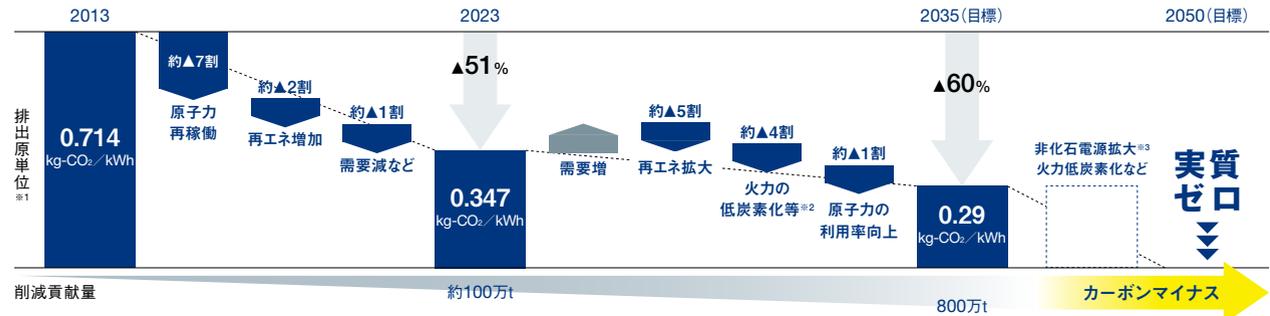
九電グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開するため、「九電グループ環境憲章」を制定しています。

■ 気候に関する移行計画

STEP 1～3の結果を踏まえ、九電グループの事業において、気候変動に対応することが極めて重要であることから、気候に関する移行計画を含む「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を策定しています。九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。

2050年に向けたロードマップ

▶ 詳細は「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」



(注) 2050年のカーボンニュートラル実現及び2035年の環境目標、本ロードマップは国の政策支援及び技術確立等が見込まれることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直すことがあります。
 ※1 GHGプロトコルに準拠し、Scope1・2・3が対象
 ※2 高効率LNG火力の新増設、既設火力での水素・アンモニア混焼、CCS、低炭素電源からの調達等
 ※3 再エネ拡大や次世代革新炉の開発・設置の検討等

	~2035	~2050
サプライチェーン GHG 排出量削減	火力・原子力	高効率LNG発電開発、水素・アンモニア混焼、CCS一部開始
	再エネ・蓄電	太陽光発電・地熱発電・蓄電池開発
社会の GHG排出量 削減への貢献	火力・原子力	水素・アンモニア混焼比率向上／専焼化、CCS／CCUS実用化
	再エネ・蓄電	蒸気タービンリプレース、定検インターバル拡大による利用率向上、次世代革新炉の開発・設置の検討
	電化	太陽光発電・地熱発電・蓄電池開発
CO ₂ 吸収・固定	着床式洋上風力発電、揚水発電開発	次世代電力貯蔵、次世代太陽光発電、大深度地熱発電開発
電化	家庭・業務熱源転換、産業用ヒートポンプ、EVバス	浮体式洋上風力発電、EEZ洋上風力発電、潮流発電開発
CO ₂ 吸収・固定	森林育成、森林経営の高度化支援、木材活用促進	港湾電化、建機電化、スマート農業
		DACCS(大気中から直接(場所を選ばず)CO ₂ を回収する技術)

■ インターナルカーボンプライシング(社内炭素価格)

九電グループでは、再エネ事業の推進を目的に、非化石価値取引市場の取引状況等をもとに社内炭素価格を設定し、投資判断に活用しています。社内炭素価格は、非化石価値取引市場(高度化法義務達成市場)の取引価格(0.6~1.3円/kWh)等をもとに1,400~3,100円/t-CO₂程度と設定しています。

■ 電源の低・脱炭素化に向けた投資

九電グループは、2025~2035年度までの11年間で、戦略投資のうち、カーボンニュートラル投資に1.5兆円程度を配分し、成長を実現していきます。

■ 自然に関する移行計画

「昆明・モンリオール生物多様性枠組」において、「2050年ビジョン:自然と共生する世界」に向けた「2030年グローバル目標」が自然に関する移行計画として設定されています。

九電グループは、この目標のうち関係性のある活動について、より一層推進していきます。

▶ 2030年グローバル目標に向けた取組みの詳細は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.39~



※ 再エネ事業への投資はカーボンニュートラル投資に含む

3. 「リスクと影響」の管理

■ 気候・自然のリスク等のマネジメントプロセスと全社リスクマネジメントへの統合

九電グループは、経営ビジョン等の目標達成に影響を与える事業上の「リスクと機会」を、毎年度、抽出・評価しています。その評価結果を踏まえ、中期ESG推進計画の見直しを継続して行っております。気候・自然に関するリスクについても、このプロセスに組み込んで評価・確認することで、全社的なリスクマネジメントプロセスに統合しています。

また、九電グループにおける気候・自然に関するリスクは、法令や地域との協定及び自社基準の遵守によってもマネジメントされています。

▶ 中期ESG推進計画の詳細は「サステナビリティレポート2025」P.5~

▶ 全社的なリスクマネジメントプロセスに関する詳細は「サステナビリティレポート2025」P.71~

▶ 気候・自然に関するリスク等のマネジメントの詳細は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.30

指標と目標

■ 気候に関する「指標と目標」

低・脱炭素のトップランナーとして、2050年のサプライチェーン全体のGHGの実質ゼロにとどまらず、社会のGHG排出削減に大きく貢献する「カーボンマイナス」を2050年より早期に実現するというゴールを設定しています。また、2030、2035年度の経営目標（環境目標）及びKPIを設定し、その達成に向けて、進捗を管理しています。

なお、九電グループの「Scope1、2及び該当するScope3のGHG排出量実績」は、「九電グループ サステナビリティレポート2025」に開示しています。

● 「Scope1、2及び該当するScope3のGHG排出量実績」の詳細は「サステナビリティレポート2025」P.87

2050年のゴール(KGI)		指標		経営目標(環境目標)/KPI		2024年度実績	
				内容	目標年度		
供給側	サプライチェーン全体のGHG「実質ゼロ」	サプライチェーンGHG排出原単位		0.29kg-CO ₂ /kWh(2013年度比▲60%)	2035	0.350kg-CO ₂ /kWh(2013年度比▲51%)	
				0.36kg-CO ₂ /kWh(2013年度比▲50%)	2030		
		KPI	再エネの主力電源化	再エネ電力販売量	370億kWh	2035	280億kWh
					330億kWh	2030	
			火力発電の低炭素化	水素10%・アンモニア20%混焼		2035	水素・アンモニア混焼技術の調査・検討
				水素1%・アンモニア20%混焼に向けた技術確立		2030	
需要側	社会のGHG排出削減への貢献	九州の電化率		家庭部門:75%、業務部門:65%	2035	家庭部門:62% ^{*1} (2021年度) 業務部門:48% ^{*1} (2021年度)	
				家庭部門:70%、業務部門:60%	2030		
		KPI	九州の電化率向上への貢献	家庭部門増分電力量	23億kWh(2021-35年度合計)	2035	4.8億kWh(2021-24年度合計) 1.0億kWh(2024年度)
					15億kWh(2021-30年度合計)	2030	
				業務部門増分電力量	26億kWh(2021-35年度合計)	2035	5.6億kWh(2021-24年度合計) 1.6億kWh(2024年度)
					16億kWh(2021-30年度合計)	2030	
				運輸部門	社有車EV化率 100%の維持 ^{*2}	2035	EV率30.0% (2024年度102台導入)
					社有車 100%EV化 ^{*2}	2030	
社会のGHG排出削減への貢献		GHG削減貢献量	800万t-CO ₂	2035	約100万t-CO ₂		
			700万t-CO ₂	2030			

※1 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」の2021年度値(確定値)をもとに当社試算

※2 EV化に適さない車両除く

■ 自然に関する「指標と目標」

自然に関する指標として、TNFD提言v1.0の開示フレームワークでは「グローバル中核開示指標」及び「セクター中核開示指標(電気事業者)」が提案されています。両指標に関する情報については「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」に詳細を記載しています。

また、九電グループでは、両指標のうち、自然に関する目標を以下の通り設定しています。これらの目標の進捗については、これまでと同様にサステナビリティレポートで毎年開示していきます。

● 「グローバル中核開示指標」及び「セクター中核開示指標(電気事業者)」に関する詳細は「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」P.42~

指標 ^{*3}	目標		2024年度実績		
	内容	目標年度			
自然変化の圧力	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	土壌への汚染物質の放出に係る法令違反件数:ゼロ	2035	法令違反件数:ゼロ
		排水排出	排水排出に係る法令違反件数:ゼロ	2035	法令違反件数:ゼロ
		廃棄物の発生と処理	石炭灰以外リサイクル率:98%	2035	・産業廃棄物発生量 ^{*4} :170,166t ・リサイクル量:163,599t
		プラスチック汚染	廃プラスチックリサイクル率:100%	2035	・廃プラスチック発生量:1,235t ・リサイクル量:1,186t
		GHG以外の大気汚染物質総量	温室効果ガス以外の大気汚染物質に係る法令違反件数:ゼロ	2035	法令違反件数:ゼロ
	資源の利用/補給	水不足の地域からの取水量と消費量	水資源に係る法令違反件数:ゼロ	2035	法令違反件数:ゼロ
陸/海洋/淡水から調達する高リスク天然一次産品の量		グリーン調達率(事務用品類):99%以上	2035	グリーン調達率(事務用品類):98%	

※3 「グローバル中核開示指標」のうち、気候変動に関する指標と目標は省略しています。

※4 石炭灰及び放射性廃棄物除く

参照) TCFD(2017)気候関連財務情報開示タスクフォース最終報告書 TNFD(2023)自然関連財務情報開示タスクフォースの提言 TNFD(2024)Additional sector guidance Electric utilities and power generators TNFD(2025)Additional sector guidance Engineering, construction and real estate

CHECK! もっと詳しく知りたい方へ!

「影響と依存」「リスクと機会」の評価をはじめ、より詳細な統合的な環境関連財務情報開示を「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」としてWebに公開しています。

● 「九電グループ TCFD/TNFDレポート2025」





〒810-8720
福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社
地域共生本部 環境計画グループ
コーポレート戦略部門 ESG統括グループ
電話番号(092)984-4313(直通)